

令和6年度 遠野市の予算概要などを紹介！

もっと知りたい！ 遠野の予算

The description Tono city budget.



目次

- P2_市長施政方針演述要旨
- P4_令和6年度予算概要
- P8_大綱別「主な事業紹介」
- P12_財政健全化の取り組み

市民と共創の まちへ

共に強く、共に楽しく、
共に安全・安心なまちを
市民と創っていく——。

【施政方針とは】

新年度の市政運営に対する考え方や
主要事業の方向性について示すもの

写真_ 3月市議会定例会で演述する多田市長

令和6年度遠野市長施政方針演述【要旨】

令和6年3月市議会定例会で多田一彦市長が表明した
「遠野市長施政方針演述」の要旨を紹介します。

持続可能な未来を開拓するために

市長に就任して約2年4カ月が経過しました。市民の皆さまと対話を重ね、意見を伺いながらさまざまな課題解決に取り組みたい考えから、みんなの井戸端会議や各団体と懇談会を開催し、現場の声を聞いてきました。また、長期的には負の遺産となる事業や公共施設の管理の見直しを進めながら、市職員のさらなる資質向上と意識改革も進め、常に市長と直接協議できる環境を整えながら、フロンティアスピリッツで、職員

一丸となって課題解決に挑んでいます。

振り返ると、コロナ禍による社会経済活動の停滞に続き、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する世界情勢の不安や物価高騰などで、長期にわたって厳しい状況が続いています。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、各地でイベントが再開され、市内にも少しずつ活気が戻ってきました。

国はコロナ禍の3年間を経て、日本経済が新たなステージへ移行するためのスタートダッシュを狙い「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を取りまとめ、経済対策の取り組みを加速することとしています。本

市もこれに呼応しながら、引き続き市民の命と暮らしを守るため、また、持続可能な遠野市の未来の実現のため、修正すべき点は即座に修正し、皆さまと共に遠野の未来を開拓していきます。

「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言

近年の危機的な気候変動の要因とされる地球温暖化は、その対策に全力で取り組むことが世界の一員としての責務であると認識しています。政府は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言し、脱炭素化に向けた取り組みを進めています。

本市においても、小水力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入と、遠野の誇るべき豊かな自然景観を次の世代に守り継ぐ取り組みを市民や事業者の皆さまと一体となって推進していくため、令和32(2050)年までにカーボンニュートラルを実現する「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを、ここに表明します。

カーボンニュートラルの実現に向けた決意として、本年9月までに、遠野市地球温暖化対策実行計画・区域施策編を策定し、市民の温室効果ガス削減に向けた取り組みに対する意識の高揚を図ります。また、市が行う事務事業によって発生する温室効果ガスの削減にも努め、脱炭素社会の実現に向けた施策に取り組みます。

市民と共に創る「共創予算」

令和6年度の予算は「遠野の未来 共創予算」と位置付け、総額181億円で編成しました。本年度は「第2次遠野市総合計画後期基本計画」の4年目。これまでの取り組みを検証し、将来像に掲げる「永遠の日本のふるさと遠野」の実現を確実にしていかなければなりません。また、少子高齢化、高度情報化社会の急速な進展や国際化の潮流など社会が大きく変化する中、コロナ禍後の生活様式の変化や物価高騰への対応など、新たな課題に直面しています。

この急速な変化に柔軟に対応しながら、地域経済の回復・成長に向けた、観光振興、関係人口の拡大はもとより、市総合計画に掲げる共通優先方針の「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」の2つを創り上げていくとともに、持続可能な財政運営に向け、

市民と共に果敢にチャレンジする「共創」予算としています。※予算概要は、4頁以降で紹介しています

時代を先取りした改革を本格スタート

財源不足と人口減少は、全国の自治体の共通課題です。社会経済のシステムは、現状維持できなくなることには必至です。本市もさまざまな方法で財政の健全化を図らなければなりません。財政の健全化は、組織や事業を改革すること。改革は先を見通す根拠と力量、企画力と実行力を示すということです。財政の健全化は、予算カットすると考える人もいますが、必要なところには予算を使い、ハード面では、必要な施設の建設も進めるという意味でもあります。

市内の出生数は100人程度で推移しており、1学年100人時代が現実的になっています。子どもたちの将来のための投資はもちろん、グローバル教育をはじめ、質の高い教育をするための環境整備は重要です。もう1人子どもを産み、遠野で子どもを育てたいようになるように、遠野市総合教育会議で現状などを共有しながら、教育委員会と共に課題に向き合い、積極的に教育改革を進めていきます。

社会経済のシステムを変えるということは、社会構成要素の改革を実現することです。デジタルトランスフォーメーション(DX)を活用した行政サービス、一次産業であれば、自給率の向上、有機農業や自然農業への取り組み強化、法人化など。建設業であれば、時代に即した事業開発や一次産業とのコラボ事業、環境に関する事業など、これからの時代のニーズに合わせた経済循環システムを構築することもあります。

本市は、これから本当の意味で未来へ持続して行くための取り組みを始めます。その一環として、ゼロカーボンシティへの挑戦、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)の推進など、時代を先取りした改革を進めていきます。

演述の全文は市ホームページに掲載しています
(右記QRコードから読み取り、閲覧できます)

遠野市 令和6年度市長施政方針演述

検索



当初予算テーマ

遠野の未来共創予算

令和6年度は、「第2次遠野市総合計画後期基本計画(計画期間:令和3~7年度)」の4年目。過去3年間の取り組みを検証し、将来像に掲げる「永遠の日本のふるさと遠野」の実現を確実なものとするため、明るい未来に向けて市民と共に果敢にチャレンジする「共

創」予算として編成しました。▷地域の“やる気”を応援▷持続可能なまちづくりへ“挑戦”▷産業振興・雇用確保▷少子化対策・子育て支援——などの重要施策に取り組みます。また、第四次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、自律的で持続可能な財政運営に努めます。

一般会計予算総額

181億円 前年度比 △8億5,000万円(△4.5%) **減額**

事業数 5年度 **365事業** ▶▶▶ 6年度 **357事業** (うち、新規^新19事業)

特別会計予算総額

71億5,924万円 (前年度比0.1%増)

特別会計	予算額
国民健康保険【保険事業分】	28億6,488万円
国民健康保険【直営診療施設分】	8,875万円
後期高齢者医療	3億9,719万円
介護保険【保険事業分】	37億 331万円
介護保険【介護サービス事業分】	1,350万円
ケーブルテレビ事業	9,161万円

公営企業会計予算 ()は前年度比

水道事業会計 遠野市の水道に関する予算

収益的収入 ▶ 7億7,798万円(0.1%減)
 支出 ▶ 8億2,030万円(0.7%増)
 資本的収入 ▶ 5,935万円(91.0%減)
 支出 ▶ 3億3,573万円(70.1%減)

下水道事業会計 遠野市の下水道に関する予算

収益的収入 ▶ 6億3,617万円(2.1%減)
 支出 ▶ 6億7,581万円(1.9%減)
 資本的収入 ▶ 3億 80万円(0.7%減)
 支出 ▶ 4億9,733万円(0.3%減)

特別会計予算とは？

特定の目的のための予算で、一般会計とは別に会計しています。本市は国民健康保険(保険事業分)やケーブルテレビ事業など特別会計が6つあります。

公営企業会計予算とは？

民間企業と同じように事業収益を上げながら運営している予算のことです。本市は水道事業会計と下水道事業会計があります。

本年度取り組む

4つの「主な施策」

^新 … 6年度の新規事業を省略標記しています

01 地域の“やる気”を応援

(4事業、8,257万円)

昨年はホップ栽培60周年を迎え、ホップを活用したまちづくりへのチャレンジが動き出しています。これを契機に▷ホップほ場拡大や土壌改良▷体験型ブルワリー整備——を支援します。また、▷持続可能な食料供給を目指す有機栽培▷ニホンジカを活用したジビエ事業——など、挑戦する地域のやる気を応援します。

【主な事業】

- ★^新ホップ生産100年チャレンジ事業費
- ★^新体験型ブルワリー整備支援事業費
- ★^新みどりの食料戦略推進事業費
- ★野生鳥獣害防止対策事業費



02 持続可能なまちづくりへ“挑戦”

(4事業、1,940万円)

カーボンニュートラルシティとして、温室効果ガスの削減と小水力発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入を推進し、地域の脱炭素化と経済循環の両輪で課題解決に取り組みます。また、デジタル技術の活用による市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化・高度化を推進します。

【主な事業】

- ★^新カーボンニュートラル推進事業費
- ★^新住まいの省エネルギー改修推進事業費
- ★^新デジタル基盤改革推進事業費
- ★DX推進事業費



03 産業振興雇用確保

(71事業、17億7,617万円)

市内産業の“やる気”と“元気”を創生するため、▷環境変化に対応した足腰の強いタフな農林水産業の推進▷起業への積極的な支援と新しい時代への投資▷生産性と供給力を高める事業投資の促進と人材確保▷観光推進体制の再構築による観光のリニューアル——に重点をおき、経済の再生と好循環に向けて取り組みます。

【主な事業】

- ★^新公共牧場利用促進事業費
- ★^新特定地域づくり事業協同組合検討事業費
- ★^新観光・交流施設整備保全事業費
- ★^新かやぶき屋根再生事業費



04 少子化対策子育て支援

(27事業、18億1,100万円)

妊産婦や乳幼児に対する健康相談を拡充し、子どもの発育発達状況を確認するとともに、育児の不安解消に努めます。また、乳幼児から高校生年代までの医療費給付について所得制限の撤廃と一部負担金の廃止により医療費を完全無償化し、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。

【主な事業】

- ★^新子育て応援在宅育児支援事業費
- ★^新結婚新生活支援事業費
- ★子ども医療費給付事業費
- ★乳幼児等医療費給付事業費
- ★わらすっこの療育支援事業費



一般会計
予算総額 **181億円**

市税や、国と県からの交付金、銀行などから借りるお金など、市に入るお金

収入

市が各種施策、教育・福祉・医療のほか、道路整備や災害対応などに使うお金

支出

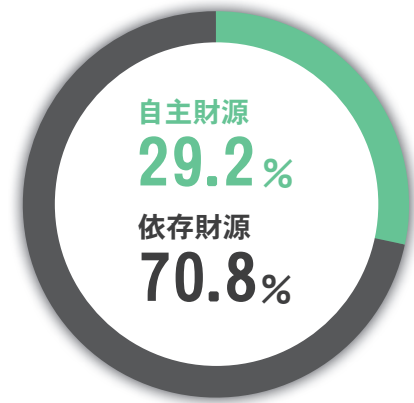
市税(固定資産税)は増えたが依存財源に頼る状況

「自主財源」のうち市税は、特に固定資産税が増え、前年度比1億1,233万円増を見込んでいます。

「依存財源」は、国の動向や前年度の実績見込額などを考慮し、地方交付税が71億7,163万円(前年度比1,430万円増)。国からの支出金は新型コロナウイルス感染症対策事業廃止に伴い地方創生臨時交付金が皆

減し、21億7,378万円(前年度比2億4,442万円減)。市債は白岩児童センターや鱒沢地区センターの整備完了で過疎対策事業債が減り、前年度比5億1,290万円減を見込みました。

本市の自主財源は全体の29.2%。前年度より0.6ポイント増えていますが、依然として国・県からの依存財源に頼る財政状況にあります。

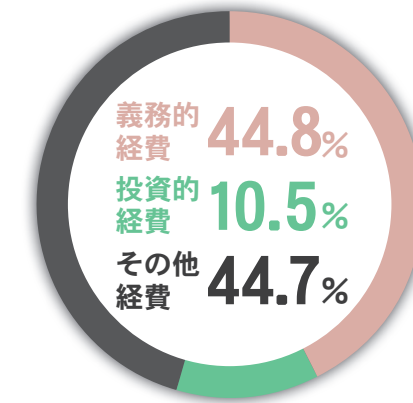


大型事業の完了により投資的経費が減少

「義務的経費」は、入所児童数減少に伴い保育所運営委託料が減り、前年度比4,865万円減。公債費は、過去の大型事業に係る借入の償還が開始されるため、前年度比6,586万円増となりました。「投資的経費」は、体験型ブルワリー整備に係る補助金について消防指令センター総合整備に係る負担金——などを計上。一

部の大型事業は完了したため、前年度比約3億5,048万円減となりました。

「その他経費」は、物件費で、DXを推進するため書かない窓口システムの構築などに係る経費▷健幸ちゃれんじ応援事業▷物価高騰対策としての学校給食の賄材料費——などを計上し、前年度比2,894万円増となりました。



①市税		自主財源
29億6,289万円	市に納められた税金	
②繰入金・諸収入など		自主財源
23億1,374万円	施設の使用料やふるさと納税、基金(貯金)の取り崩しなど	
③地方譲与税・地方消費税交付金・地方交付税など		依存財源
83億2,187万円	皆さんが国に納めているお金の一部	
④国や県からの支出金		
34億4,300万円	使い道が決められている国や県からのお金	
⑤市債		
10億5,850万円	銀行などから借りるお金	

自主財源(①②)とは、市が自ら得ることのできる収入のこと。

依存財源(③④⑤)とは、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

義務的経費	
①人件費	30億8,279万円 市職員の給料や議員報酬など
②扶助費	28億4,038万円 生活保護、障がい者の支援、福祉や医療
③公債費	21億9,397万円 市の借金返済
投資的経費	
④普通建設事業費	18億4,472万円 公共施設の新築、道路の整備など
⑤災害復旧事業費	5,000万円 自然災害などの復旧
その他経費	
⑥物件費	39億2,158万円 電気・水道や事務用品など
⑦補助費等	19億380万円 各種団体への補助金や負担金など
⑧繰出金	13億3,367万円 特別会計予算など
⑨積立金など	9億2,909万円 基金(貯金)への積立など

市民一人あたりの年間経費 ▶ 総額 **739,651円** ※()は前年度との差額。本年1月31日現在の人口24,471人で算出しています

[金額順] costs

<p>民生費 高齢者や子どもの福祉などに 200,069円 (-6,193円)</p>	<p>総務費 公共施設の管理・運営などに 102,226円 (-3,687円)</p>	<p>公債費 借ったお金の返済に 89,656円 (+4,644円)</p>	<p>教育費 学校や社会教育などに 87,314円 (-14,011円)</p>	<p>農林水産業費 農業、林業、畜産業などの活性化に 60,441円 (+5,196円)</p>	<p>土木費 道路や公園などの整備に 58,784円 (+4,287円)</p>	<p>衛生費 病気の予防やごみ処理などに 56,805円 (-6,205円)</p>	<p>商工費 商業、工業の振興に 42,708円 (-8,315円)</p>	<p>消防費 消防・防災、救助活動に 31,003円 (+7,125円)</p>	<p>議会費 議会の運営に 5,807円 (-137円)</p>	<p>労働費ほか 雇用の拡大・定着などに 2,795円 (-100円)</p>	<p>災害復旧費 災害の復旧などに 2,043円 (+46円)</p>
--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

大綱別「主な事業」

新規事業や主な事業を、市総合計画の5つの大綱ごとに紹介します。

大綱とは…農林畜産業や教育、地域づくりなどを5つの分野に分けたもの。
市は、大綱ごとに事業や指標(目標値)を設定してまちづくりを進めています。

- 大綱 1**
▷環境保全▷再エネ▷道路▷防災▷情報通信▷総合交通 など
- 大綱 2**
▷保健▷医療▷福祉▷生涯スポーツ▷子育て支援 など
- 大綱 3**
▷農林畜産業▷商工業▷産業振興▷観光▷国際交流 など
- 大綱 4**
▷就学前教育▷学校教育▷生涯学習▷芸術文化▷文化財 など
- 大綱 5**
▷地域づくり▷男女共同参画▷行政サービス▷行財政 など

大綱 1 自然を愛し 共生するまちづくり

新 通学路緊急対策事業費 【1,500万円】



児童生徒の交通安全を確保するため、交通安全施設の整備に取り組みます。

新 住まいの省エネルギー改修推進事業費 【185万円】

既存住宅の省エネルギー改修に関する費用を補助します。

● 水道ビジョン推進事業費 【700万円】



老朽化した水道管路の耐震化を推進します。

● 浄化槽設置整備事業費 【3,739万円】

浄化槽の設置に補助金を交付します。

● 安心安全な道づくり事業費 【1億905万円】

生活に身近な道づくり事業計画に基づき、地域の道路環境を整備します。

● 消防車両更新事業費 【3,032万円】

計画的に消防車両を更新・整備します。

新 カーボンニュートラル推進事業費 【200万円】

ゼロカーボンシティに挑戦し、脱炭素社会の実現に向けた施策に取り組みます。また、薪ストーブ導入費用を助成し、市内の木材利用を促進します。

新 消防団操法事業費 【633万円】



市消防団の消防操法技術向上を図るため、大会参加費用などをバックアップします。

● 未来へ繋がるごみ減量事業費 【295万円】

資源ごみのリサイクルとごみ減量化を推進します。

● 橋りょう長寿命化整備事業費 【3億1,000万円】

橋りょう長寿命化計画に基づき、橋りょうの改修工事を行います。

● 公営住宅整備事業費 【1億567万円】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、穀町市営住宅を整備します。

● 小水力発電推進事業費 【1,383万円】

小水力発電導入の可能性調査を行います。

用語紹介

グリーン・トランスフォーメーション(GX)

化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行し、経済社会システム全体を変革しようとする概念。

ゼロカーボンシティ

排出する二酸化炭素を減らし、森林などに二酸化炭素を吸収させて「排出量実質ゼロ」を目指す取り組み。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)

ICT(情報通信技術)を活用して、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させようとする概念。

DMO(Destination Management/Marketing Organization)

「観光地域づくり法人」の意味。観光地域づくりのかじ取り役となり、地域の魅力を発信する組織を指す。

大綱 2 健やかに 人が輝くまちづくり

新 健幸ちゃれんじ応援事業費 【4,014万円】



▷ICT技術活用・健幸ポイントの継続▷アプリ導入によるDX化▷さまざまな事業との連動—により、誰もが参加しやすい事業に発展させ健康づくりを推進します。

● 地域福祉連携推進事業費 【3,577万円】

「丸ごと相談員」と「包括化推進員」を継続配置し、地域生活課題の解決体制の強化・充実を図ります。また、ひきこもり状態にある人への支援に取り組みます。



● 地域介護予防活動支援事業費 【1,055万円】



住民が地域で主体的に行う介護予防活動「通いの場」の運営を支援します。

● 生活習慣病予防プログラム推進事業費【7,879万円】

各種がん検診の実施、人間ドック補助金交付などにより、健康増進を図ります。また、新たに40歳代への乳房超音波検査を追加し、検査精度の向上による女性のがん検診の充実を図ります。

● 高齢者福祉推進事業費 【5,582万円】

高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送ることができるように外出支援や軽度の生活援助などのサービスを提供し、在宅生活を支援します。

新 結婚新生活支援事業費 【317万円】



結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(家賃、引越費用など)を支援します。

新 子育て応援在宅育児支援事業費 【427万円】

生後8週間から3歳に満たない第2子以降の児童を保育所などを利用しないで在宅育児している世帯に支援金を支給します。



● すこやか子育て保健事業費 【3,930万円】

▷母子保健指導▷新生児訪問指導や妊婦・乳幼児健康診査などの相談▷出産・子育て応援ギフトによる経済的支援—を一体的に実施します。

● 妊産婦あんしんサポート事業費 【724万円】



市内宿泊施設を活用したデイサービス型の産後ケア事業を実施します。また、妊産婦に待機宿泊費用や通院費助成も実施します。

● わらすっこの療育支援事業費 【5,983万円】

心身に発達の遅れがある児童の療育を支援します。

● 白岩児童センター整備事業費 【382万円】

白岩児童センターの供用開始に向けて備品を整備します。

● 未来へつなぐこども家庭支援事業費 【776万円】

妊娠期から子育て期までの母子保健の支援と、必要な子供に対する児童福祉支援を一体的に推進する「こども家庭センター」の機能整備を図ります。

大綱別「主な事業」

大綱3 活力を 創意で築くまちづくり

新 みどりの食料戦略推進事業費 ————— 【167万円】
国の「みどりの食料システム戦略」と連動しながら、段階的に有機農業への転換を行おうとする農業者の取り組みを総合的に支援します。

新 公共牧場利用促進事業費 ————— 【6,646万円】
 市営牧野使用料が料金改定により増額となる分を市が補助し、生産者の負担を軽減します。

新 観光・交流施設整備保全事業費 ————— 【1,695万円】
 観光・交流施設の整備保全を行い、観光振興を推進します。

● ものづくり産業振興事業費 ————— 【2億4,860万円】
中小企業への融資、利子補給を実施し、遠野東工業団地のサプライチェーン集積を促進します。

● 外国人材受入支援事業費 ————— 【200万円】
 外国人技能実習生の受け入れを支援します。

● 市内企業人材確保推進事業費 ————— 【1,838万円】
市内企業の魅力を伝えるため、オープンファクトリー事業を行い、地元定着を促進します。

● DMOで新たな観光まちづくり事業費【1,203万円】
観光マネジメントボード遠野の活動経費を補助します。

新 ホップ生産100年チャレンジ事業費 ————— 【308万円】
 作業の省力化、後継者対策、ほ場の拡大を含めた生産体制強化を図ります。

新 体験型ブルワリー整備支援事業費 ————— 【3,500万円】
「ビールの里構想」を具現化するため、市内事業者が実施する体験型ブルワリー整備を支援します。

新 特定地域づくり事業協同組合検討事業費【105万円】
地域産業の担い手確保の課題解決に向け、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた調査に着手します。


新 かやぶき屋根再生事業費 ————— 【8,042万円】
遠野ふるさと村の水乃口茅葺屋根を改修します。

● 若者しごとサポート事業費 ————— 【2,640万円】
 若者の地元就業と地元定着を促進します。

● 多様な人材活用推進事業費 ————— 【1億2,146万円】
地域おこし協力隊や民間企業などから地域活性化起業人を受け入れ、地域課題の解決などに取り組みます。

● 野生鳥獣害防止対策事業費 ————— 【4,282万円】
 既存事業に加え、捕獲個体の簡易処理設備を整備し、ハンターの負担軽減を図るとともに、民間事業者のジビエ事業を支援します。

大綱4 ふるさとの 文化を育むまちづくり

新 グローバル人材育成推進事業費 ————— 【1,225万円】
 子どもたちの可能性を引き出し世界で活躍できる人材を育成するため、▷幼児等英語体験▷姉妹都市等中学生派遣▷高校生台湾派遣交流——など、異文化体験活動を実施します。

新 木の温もりに触れる環境づくり事業費【1,004万円】
遠野中学校の生徒用机・椅子を更新します。

新 中学校屋内運動場長寿命化改修事業費【659万円】
遠野西中学校の屋内運動場改修に着手します。

新 物価高騰対策事業費 ————— 【1,213万円】
学校給食費は、食材費の高騰分を市が負担し、給食費を値上げすることなく、給食の質の確保と保護者の負担軽減を図ります。

● 地域教育サポート事業費 ————— 【2,145万円】
地域学習ボランティアによる小学校放課後等学習支援活動、不登校対策としてジョイントスクール開設に継続して取り組みます。また、小学5年生から高校生までを対象に公営塾を開校し、児童生徒の学習をサポートします。

● 学力向上対策事業費 ————— 【2,358万円】
 標準学力検査を活用し学力向上対策に取り組みます。悩み相談に応じる教育相談員も配置します。

● 小学校校舎長寿命化改修事業費【2億4,612万円】
小友小学校の校舎を改修します。


● 学校と地域の連携・協働推進事業費 ————— 【587万円】
学校運営協議会制度「コミュニティスクール」を活用し、子どもたちの健やかな成長を育みます。


大綱5 みんなで考え 支えあうまちづくり

● 小さな拠点による地域づくり推進事業費 ————— 【2億6,789万円】
 各地区への300万円の補助金を継続し、地域の特色を生かした地域づくりを推進します。

● 小さな拠点改修整備事業費 ————— 【5,473万円】
綾織、附馬牛両地区センターの長寿命化改修工事を行います。



● 道と川の市民協働推進事業費 ————— 【754万円】
道路清掃や河川清掃活動に対し補助金を交付し、市民協働を推進します。


● DX推進事業費 ————— 【1,158万円】
 ▷書かない窓口システムの導入▷窓口手数料のキャッシュレス化——などにより、利便性の向上を図りDXを推進します。

● マイナンバーカード推進事業費 ————— 【1,199万円】
マイナンバーカードに関する申請手続きなどのサポートを行います。

● 広域連携推進事業費 ————— 【1,312万円】
地域課題の解決と情報発信の取り組みを、近隣自治体と連携して進めます。

財政健全化のために

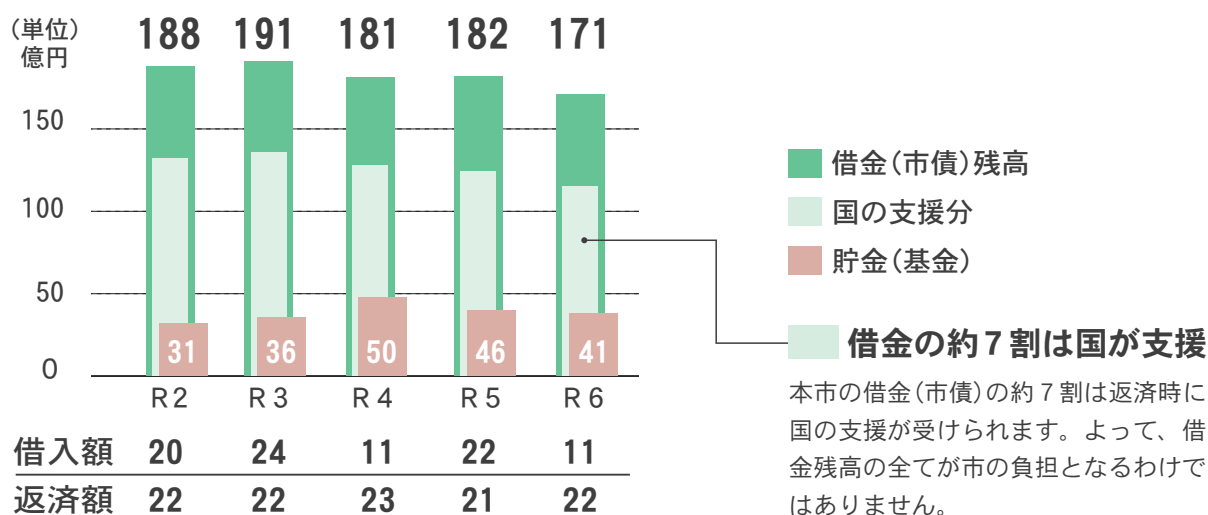
財政健全化のために、重要文化財「旧千葉家住宅」の整備など多額の予算が必要な大型事業には、返済時に国の支援が受けられる市債(借金)を活用しています。これにより、市の負担は借金残高の約3割となり、将来の負担を軽減できます。

市債残高は、第四次健全財政5カ年計画に基づき、毎年の借入額が返済額を上回らないようにしています。また、繰上償還を行い借金残高を少しずつ減らしていくよう努めています。な

お、令和3年度はケーブルテレビFTTH化整備事業、令和5年度は大型施設整備事業を行う必要があったため、市債が増えています。

令和6年度の予算編成にあたって、ふるさと納税は充当事業の明確化やPR充実などの取り組みにより、1億5,000万円の増額効果を見込み、3億5,000万円を計上しています。今後も歳入確保に努めるとともに、必要経費の精査、最適な借入れ方法を選択するなど、持続可能な財政運営を図ります。

【図】本市の貯金・借金の推移



KOHO TONO
広報遠野 増刊号
Public Relations Magazine published by Tono city.

もっと知りたい!

遠野の予算

発行/遠野市 〒028-0592岩手県遠野市中央通り9番1号

☎62-2111 FAX62-3047 E-mail:koho@city.tono.iwate.jp

ホームページ <https://www.city.tono.iwate.jp>

印刷/遠野コロニー